



平成 28 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ビ ー ロ ッ ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 宮 内 誠
(コード番号:3452 東証マザーズ)
問 合 せ 先 TEL. 03-6891-2525

株式会社ライフステージの株式取得(子会社化)および
それに伴う無担保社債発行に関するお知らせ

当社は、本日平成 28 年 4 月 15 日開催致しました取締役会において、株式会社ライフステージ(以下、ライフステージ)の全株式を取得し、子会社化すること、併せて当該株式購入のための無担保社債発行について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 株式会社ライフステージの株式取得(子会社化)の概要

1. 株式の取得の理由

当社グループは現在、首都圏エリアを中心に、不動産投資開発事業を主軸として、不動産コンサルティング事業及び不動産マネジメント事業を展開しております。広範なネットワークと高い専門性を活かし、富裕層の皆様や地域社会と共存する不動産投資商品を長期継続的に企画・開発し続けた結果、平成 27 年 12 月期には 5 期連続増収増益を達成いたしました。

現在、一棟収益不動産を中心とした商品開発を手掛け、事業拠点は東京本社、北海道支社、福岡支社及びシンガポール現地法人に構えておりますが、将来のビジョンとして、取扱商品の用途や価格帯につき多様化・事業エリア拡大を図る計画でおります。

このたび、主として関西エリアの新築分譲マンションの販売代理業務を行っているライフステージを子会社化することにより、かねてより検討しておりました関西エリアへの本格的な進出を早期に果たす事が可能となります。

創業 25 年のライフステージは、累計で 2 万 4 千戸超の分譲住宅の販売実績を持ち、社員のポテンシャルを活かす人材育成、顧客に対するきめ細やかなコンサルティングで他社との差別化を図りながら、強力な営業力を背景に、每期安定した収益を計上しております。

今回の株式取得は、当社グループが上場企業として有する「知名度・資金力」及び「商品の企画開発実績」とライフステージが永続的に有してきた「関西圏ネットワーク」「商品販売力」のシナジー効果により、当社グループの事業領域の拡大と更なる企業価値の向上に資するものと考えております。

2. 異動する子会社(株式会社ライフステージ)の概要

(1)	名 称	株式会社ライフステージ		
(2)	所 在 地	大阪府大阪市淀川区西中島 5-5-15 新大阪セントラルタワー		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大塚 満		
(4)	事 業 内 容	分譲マンション及び戸建住宅の企画・販売、不動産の流通事業		
(5)	資 本 金	50 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成 2 年 12 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	大塚 満 72.5% 他、個人 19 名		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 25 年 6 月期	平成 26 年 6 月期	平成 27 年 6 月期
	純 資 産	482 百万円	609 百万円	678 百万円
	総 資 産	670 百万円	731 百万円	948 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	2,414,213 円 68 銭	3,048,615 円 69 銭	3,390,624 円 15 銭
	売 上 高	1,208 百万円	1,264 百万円	1,501 百万円
	営 業 利 益	101 百万円	133 百万円	30 百万円
	経 常 利 益	102 百万円	138 百万円	69 百万円
	当 期 純 利 益	91 百万円	136 百万円	68 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	456,552 円 10 銭	684,402 円 01 銭	342,008 円 46 銭
	1 株 当 たり 配 当 金	50,000 円	—	750 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	大塚 満
(2)	住 所	大阪府豊中市
(3)	上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異 動 前 の 所 有 株 式 数	— 株 (議決権の数: — 個) (議決権所有割合: — %)
(2)	取 得 株 式 数	200 株 (議決権の数: 200 個)
(3)	取 得 価 額	株式会社ライフステージの普通株式 880 百万円 アドバイザー費用等(概算額) 5 百万円 合計(概算額) 885 百万円
(4)	異 動 後 の 所 有 株 式 数	200 株 (議決権の数: 200 個) (議決権所有割合: 100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年4月15日
(2) 契約締結日	平成28年4月15日
(3) 株式譲渡実行日	平成28年4月28日(予定)

6. 今後の見通し

本件により、当該会社は当社の連結子会社となる見込みですが、今後の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想(平成28年2月12日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成28年12月期)	11,263百万円	974百万円	735百万円	482百万円
前期連結実績 (平成27年12月期)	6,950百万円	800百万円	655百万円	400百万円

II. 無担保社債の概要

(1) 社債の名称	第2回無担保変動利付社債
(2) 社債の発行総額	金7.5億円
(3) 各社債の金額	金7,500万円
(4) 利払日	半年毎後払い
(5) 利率	6ヶ月円TIBOR(6ヶ月毎の変動金利)
(6) 払込期日	平成28年4月28日
(7) 償還期限	平成33年4月28日
(8) 発行形態	国内私募(適格機関投資家限定)
(9) 担保の有無	本社債には担保は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
(10) 社債事務取扱者	株式会社三井住友銀行
(11) 保証人	株式会社三井住友銀行
(12) 総引受人	株式会社三井住友銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構

以上